



平成19年3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
コード番号 3591

上場取引所 東証一部・大証一部
URL <http://www.wacoalholdings.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 能交
問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 大谷 郁夫
定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

TEL (075)682-1006
配当支払開始予定日 平成19年6月5日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	166,410	1.4	12,896	867.4	13,920	301.6	9,029	220.1
18年3月期	164,122	2.0	1,333	△ 88.7	3,466	△ 71.3	2,821	△ 58.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資産税引前 当期純利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	63	18	—	—	4.8		5.7		7.7	
18年3月期	19	60	—	—	1.6		1.5		0.8	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,771百万円 18年3月期 1,122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	250,266		193,278		77.2		1,374 89	
18年3月期	242,296		186,475		77.0		1,295 72	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	9,339		△ 1,185		△ 8,404		19,816	
18年3月期	719		△ 2,069		△ 3,428		19,893	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率(連結)
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	20 00	20 00	2,878	102.0	1.6
19年3月期	— —	22 00	22 00	3,093	34.8	1.6
20年3月期 (予想)	— —	25 00	25 00		35.9	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	85,000	1.3	9,200	0.2	9,700	0.5	6,250	0.4	44	46
通期	170,000	2.2	13,500	4.7	14,500	4.2	9,800	8.5	69	71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 有

新規 2社 (社名 (株)ワコールデュブルベ・(株)マルカ)

除外 3社 (社名 ワコールサービス(株)・(株)キスコ・福島ワコール縫製(株))

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 144,016,685株 18年3月期 144,016,685株

②期末自己株式数 19年3月期 3,440,116株 18年3月期 100,752株

③期中平均株式数 19年3月期 142,910,187株 18年3月期 143,933,607株

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,005	△ 91.5	1,570	△ 67.0	2,132	△ 65.9	1,516	△ 47.3
18年3月期	70,504	△ 45.0	4,757	15.7	6,256	5.7	2,877	△ 7.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	10	60	—	—
18年3月期	19	81	—	—

(注) 当社は、平成17年10月1日付けで、会社分割を行い持株会社に移行いたしました。従いまして、19年3月期の個別経営成績は、18年3月期と比較して大きく変動しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	150,325	145,434	145,434	145,434	96.7	1,034	56	
18年3月期	154,925	151,976	151,976	151,976	98.1	1,055	83	

(注) 自己資本 19年3月期 145,434百万円 18年3月期 145,434百万円

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の日本経済は、企業収益に改善が見られ個人消費も底堅く推移するなど、全般に景気は回復から緩やかな拡大へ向かいました。海外につきましては米国、アジアの景気は拡大が続いており、ヨーロッパも回復基調にあるなど、世界の景気は回復していると見られます。

一方、女性ファッション衣料品業界におきましては、春先からの低気温、梅雨明けの遅れ、暖冬などの影響を受け、全般に低調に推移しました。

こうした中にありまして、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り消費者ニーズに適合した商品の開発に注力してきました。

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部におきましては、春のキャンペーン商品「LOVE (ラブ) ブラ」が幅広い顧客層を十分にとらえきれず計画未達に終わったことや、夏向きの主力商品であるストラップレスタイプやシームレスカップタイプのブラジャーが不振であったことなどから、基幹商品のブラジャー全体が低迷しました。一方、2005年7月に発売した画期的な新機能のボトム商品「ヒップウォーカー」に加え、昨年7月から、着用して歩くことによっておなかの筋肉の運動を促進し、おなか自体が引き締まる、という新しい機能を付加した商品「おなかウォーカー」を新たに発売し、これらの商品が順調に推移しています。その他には高級ブランドの「トレフル」、ターゲット別商品戦略としてミドル・シニア世代を対象とした高付加価値ブランド「ラヴィエゼ」「グラッピー」が好調に推移しました。しかしながらこれらの高付加価値商品の好調があったものの、前述した基幹商品の不振に加え、流通在庫の改善を目的として行った販売不振商品の回収により、ワコールブランド事業本部全体では売上の大幅な低下を招きました。

ウイングブランド事業本部におきましては、主力のブラジャーは全般的には低調な推移となりましたが、夏の企画商品「さら肌ブラ」が当初販売計画を達成するヒットとなったほか、秋の「キュッとアップブラ」、今年に入って「着こなしアップブラ」がそれぞれ前年売上げを上回るなど、回復の兆しも見えています。新機能ボトム商品の「スタイルアップパンツ」についても、先述の「おなかウォーカー」と同様の機能を持つ「スタイルアップパンツおなか」を追加発売し、これらを含むボトム商品群は前年を大きく上回る結果となりました。また、ウイングブランド事業本部ではメンズインナーの積極的な販売に取り組んでおり、展開売場数の拡大と広告宣伝による新規顧客の増加などにより好調に推移しました。これらの結果、ウイングブランド事業本部全体では、当初の計画を達成しました。

なお、「ヒップウォーカー」や「スタイルアップパンツ」をはじめとした新機能の商品群は一昨年の発売以来、本年3月末までの総販売枚数が480万枚に達しており、当社ではこれらの商品群を「スタイルサイエンス」とネーミングし、新しいカテゴリー商品として主力商品の一つに育成する考えです。

SPA（製造小売）事業につきましては、子会社として独立運営している「ウンナナクール」と株式会社ワコールの直営店事業として運営するブランド「アンフィ」「スビート」「スーラプラージュ」とアウトレットの「ワコールファクトリースタア」がありますが、ブランドごとのばらつきはあるものの、事業全体ではまだ利益を得るに至っていません。

通信販売事業は、不採算媒体の休止や媒体関連コストの見直しなど、損益構造の改善を重点に運営を行った結果、売上は前期を下回りましたが、損益面では前年の営業赤字を脱し黒字化を達成しました。

ウエルネス事業では、スポーツ関連の主力商品であるスポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」は、出店拡大の活動が一巡したことなどにより売上は停滞しましたが、「スタイルサイエンス」商品群の一つとして百貨店のストックキング売場などで展開する「スタイルカバー」や、独自に開発した足に負担の少ない機能を持ったヒールを使用したシューズが好調に推移しました。またこれら商材については、TVショッピングやドラッグストア、バラエティストアといった新たな販路を通じた販売にも進出し、効果を挙げつつあります。一方セブン-イレブンで展開するパンティストッキングは、他社の参入により売上低下を招きました。

インナーウェアのセミオーダー事業の「デュブルベ」は、今期より株式会社ワコールから分社し、株式会社ワコールデュブルベとして活動を始めましたが、広告費用を削減したことによる新規顧客の減少などのため売上が目標には到達しませんでした。

海外事業に関しましては、中国での生産販売の管理体制の強化が店頭在庫を改善し、売上の拡大と収益性の改善につながり、初めての黒字化につながりました。またアジア地域におきましてはAFTA（ASEAN自由貿易地域）加盟国の市場での売上拡大を念頭に、地域統一商品の企画・生産と販売における地域間の連携を進めています。本年3月から、シンガポール・インドネシア・マレーシア・フィリピンの4カ国において、ヤングキャリア層を対象とした新ブランド「ソルシアージュ」を発売しました。米国事業は近年好調が続く、当期も売上、利益ともに二桁の伸び率となりました。この背景として、テレビをはじめとするマスコミで正しいサイズのブラジャーの着

用について取り上げられたことによる消費者の関心の高まりがあり、なかでも試着によるコンサルティング販売を重視する当社の商品とサービスが高い支持を得ています。さらに市場が高級品と低価格品に二極化が進む中、高級志向を強める中級百貨店との取引拡大も売上増加の大きな要因となっています。

これらの結果、当期の売上高は 1,664 億 10 百万円で、前期に比し、1.4%の増加となりました。

利益面では、当期の営業利益は 128 億 96 百万円で、前期に比し、867.4%の増加となりました。

税引前当期純利益は 139 億 20 百万円で、前期に比し、301.6%の増加、当期純利益は 90 億 29 百万円で、前期に比し、220.1%の増加となりました。

事業の種類別売上は、「繊維製品及び関連製品」の当期売上高が 1,503 億 49 百万円で、前期に比し、1.1%の増加、「その他」は 160 億 61 百万円で、前期に比し、4.3%の増加となりました。

所在地別売上は、「日本」が 1,416 億 76 百万円でグループ全体の 85.2%を占め、「アジア」が 4.0%、「欧米」が 10.8%となりました。

なお当社グループは 2004 年 4 月から本年 3 月まで 3 カ年の中期経営計画を策定し、重点施策として「基幹ブランドの顧客接点の拡大」「直営店業態の積極的な展開」「ウエルネス事業の積極的な展開」「通信販売の積極的な展開」「中国市場への重点投資」を掲げ、連結売上高 1,900 億円、営業利益 135 億円を目標に取り組みできました。しかしながら国内インナーウェア市場全体が縮小する環境下、主力事業であるインナーウェア卸売事業の売上維持を図ることができませんでした。また直営店、通信販売といった新チャネル開発やウエルネス事業といった新規事業、中国事業のいずれにおいても、当初計画した目標数値を達成することはできませんでした。これらは顧客と市場の変化に即した施策の検討と徹底が十分でなかったことが大きな要因と認識しています。

しかしながら、もう一方、一昨年から取り組んでいる「CAP21」(CAP:企業活性化プロジェクト Corporate Activation Project の頭文字)の成長戦略や経営の効率化に向けた取り組みについては、一定の成果を挙げています。

この CAP21 の取り組みの成果としては、昨年 6 月より始まった、株式会社ピーチ・ジョンとの資本業務提携があります。同社はオリジナルデザインのインナーウェア、アウターウェアなどを自社カタログ、インターネットサイトや全国の直営店舗を通じて販売し、躍進を遂げてきた企業であり、ヤング～ヤングキャリア層を中心に多くの女性から高い支持を得ています。

経営の効率化に向けた取り組みとしては、まず 2004 年 4 月に当社グループの縫製子会社である長崎ワコール縫製株式会社と熊本ワコール縫製株式会社を合併し九州ワコール製造株式会社を設立、さらに同月、北陸ワコール縫製株式会社が協力工場の株式会社幸和を吸収合併、それぞれ国内の基幹工場として再編しました。さらに昨年 3 月には同じく縫製子会社の福島ワコール縫製株式会社を閉鎖、解散し、生産の海外シフトを一層進めています。また 2005 年 3 月末をもって、採算性の悪化していた株式会社ポイントアップを清算し、アウターウェア製造卸事業から撤退しました。財務面におきましては年々負担が増加していた厚生年金の代行返上を行い、年金資産の縮減を図りました。また懸案であった従業員の高齢化に対応する施策として、特別希望退職の募集を実施しました。昨年 3 月末時点で 50 歳を超える従業員の約半数がこれに応募し、人員構成の適正化と人件費負担の軽減を図ることができました。

このように当期で終了した 3 カ年の中期計画は、売上目標は当初の計画を大きく下回る結果となったものの、利益面においては経営効率化に向けた取り組みの進展で、目標値を大きく下回らない数値を確保することができました。

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな拡大を続けていくと見られ、国内の女性ファッション衣料業界も景気の回復に伴う消費マインドの改善による順調な伸びが期待されます。また米国、アジアの景気拡大とヨーロッパの景気回復は、当社グループの海外事業展開に良い影響を与えるものと考えられます。

経営成績面におきましては、新たな中期計画として進める既存事業の強化のためのブランドイメージ刷新に向けた取り組みや高収益構造の構築をめざしたコストダウン策などにより、売上と利益の拡大をめざします。

通期の見通しとしましては、売上高 1,700 億円、営業利益 135 億円、税引前当期純利益 145 億円、当期純利益 98 億円を目標としています。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加や、売掛債権の減少などにより前期に比し 86 億 20 百万円増加し、93 億 39 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関連会社投資の取得などにより、11 億 85 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、84 億 4 百万円の支出となりました。

これらの結果、為替変動による現金及び現金同等物への影響額を含めた現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 77 百万円減少し、198 億 16 百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、68 億 3 百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期	19 年 3 月期
株主資本比率 (%)	73.7	76.0	77.7	77.0	77.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	58.5	67.9	90.6	95.0	83.9
債務償還年数 (年)	0.8	0.8	3.3	8.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.0	45.6	24.1	12.8	133.4

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払い = 連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による事業価値の向上を図りながら、1 株当たり利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。内部留保金につきましては、事業価値向上の観点から、SPA（製造小売）による新しい売場開発、その他の顧客との接点開発や、海外における積極的な投資に加えて、新規事業への参入や業務・資本提携といった新たな事業投資や M & A に重点配分し、将来の収益向上を通して、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思います。また、自己株式の取得を適宜行い、資本効率の向上と株主様への還元を図って参ります。

なお、当期の配当につきましては、当初の予定通り、1 株当たり 22 円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、業績のさらなる向上を見込むとともに、株主の皆様への還元をより高めていくことをめざし、3 円増配し、1 株あたり 25 円といたしたいと存じます。

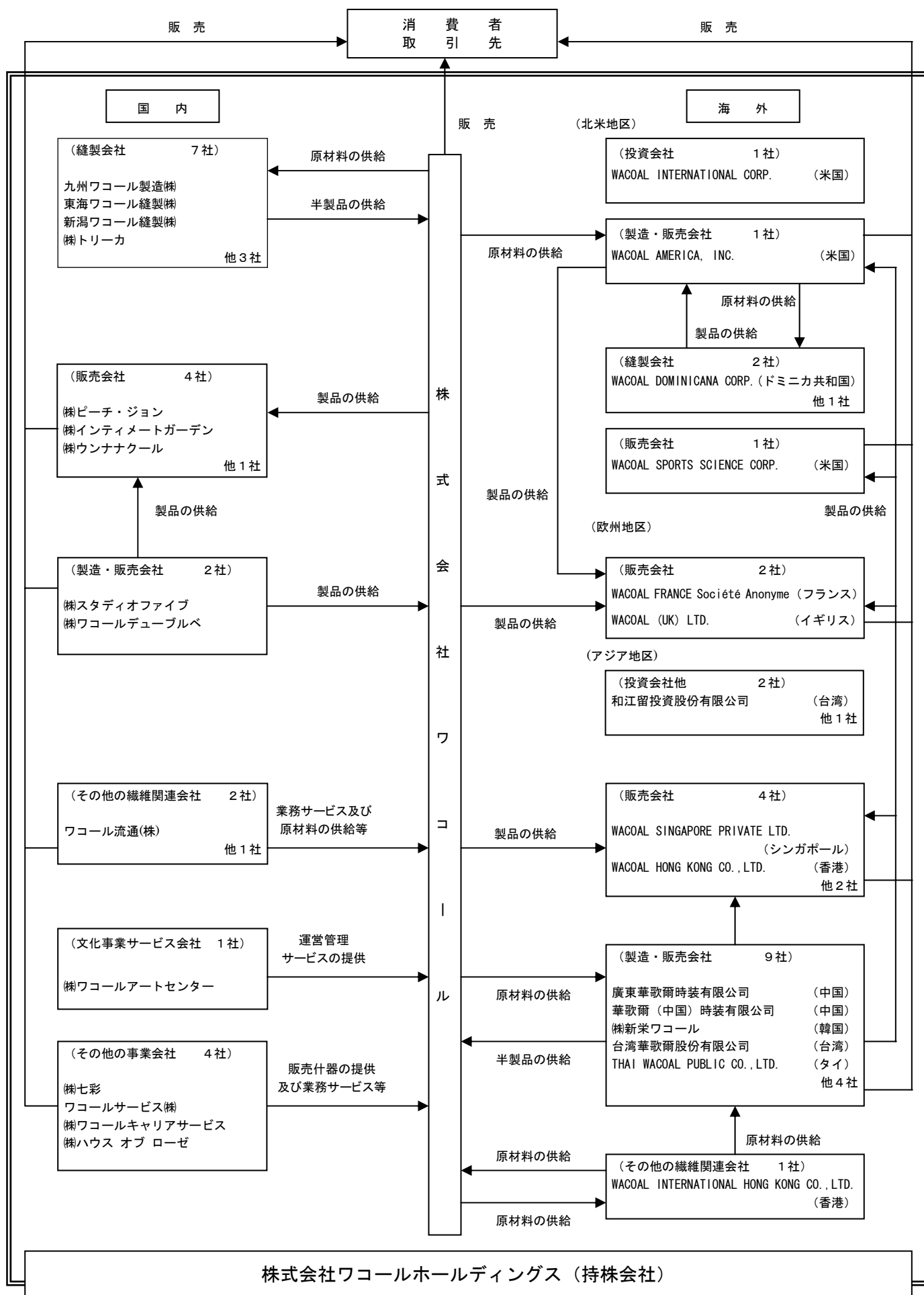
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコールホールディングス(当社)及び子会社35社、関連会社9社で構成され、インナーウェア(主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な関係会社		
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	(株)ワコール、(株)スタジオファイブ 他1社 (計3社)	
		海外	WACOAL AMERICA, INC.、華歌爾(中国)時装有限公司、 (株)新栄ワコール(韓国)、台湾華歌爾股份有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD. 他3社 (計8社)	
	販売会社	国内	(株)ピーチ・ジョン、(株)インティメートガーデン、 (株)ウンナナクール 他1社 (計4社)	
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL (UK) LTD. 他3社 (計7社)	
	縫製会社	国内	九州ワコール製造(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他3社 (計7社)	
		海外	WACOAL DOMINICANA CORP. (ドミニカ共和国) 廣東華歌爾時装有限公司 他2社 (計4社)	
	その他の 繊維関連会社	国内	ワコール流通(株) 他1社 (計2社)	
		海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD. (計1社)	
	その他	文化事業 サービス会社	国内	(株)ワコール、(株)ワコールアートセンター (計2社)
		その他の 事業会社	国内	(株)ワコール、(株)七彩、ワコールサービス(株) * (株)ワコールキャリアサービス、(株)ハウス オブ ローゼ (計5社)
海外			WACOAL INTERNATIONAL CORP. (米国)、 和江留投資股份有限公司(台湾) 他1社 (計3社)	

* 「和江(株)」は、「(株)キスコ」と「ワコールサービス(株)」を平成18年4月1日に合併し、社名を「ワコールサービス(株)」として事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。事業領域としては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザインビジネス」(The Body Designing Business)を積極的に展開しています。このメッセージを具現化し、顧客の共感を得るために、顧客の期待する「美」「快適」「健康」を「インテリメータパレル事業」「ウエルネス事業」における商品やサービスを通し、「本物の価値」として提供していきます。そしてこれらが顧客の感動や賛同につながっていくことによって企業ブランド“ワコール”に対するロイヤルティが高まっていくものと考えます。さらには、こうした事業を通じて顧客に支持されることにより継続的に成長を続ける企業であることが、株主価値も高めていくことにつながるものと考えます。また事業規模の拡大こそが収益を向上させ、従業員の働く場をつくり働きがいを創出するという原点に立ち返り、リーディングカンパニーとして市場の活性化に努めるとともに、新しい価値の創出に挑戦します。

あわせて企業が社会からの信頼と共感を得て共存していくためには、環境問題など企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の観点に対しても積極的に関わっていくことが必要と認識しています。CSRに配慮した経営を行い、ワコールが独自性を発揮できる分野での社会貢献活動を強化することにより、ブランド力の向上や競争優位の確立につなげていきます。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、営業利益率9%以上の達成を当面の目標として掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

限られた経営資源を最大限に活用するため「事業の選択と集中」を行い、競争優位性のある分野に経営資源を集中投下することで収益を上げる一方、その競争優位性のある分野・領域の裾野を広げることで事業の拡大を図っていきます。こうした方針に基づき、加速感のある成長を目指す新たな成長戦略「CAP21」(CAP:企業活性化プロジェクト Corporate Activation Projectの頭文字)を推進しています。

現在当社は持株会社体制によるグループ経営を行っていますが、この持株会社体制を採ることにより、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては経営の責任と権限が明確で、かつ機動的な業務執行をより効果的に行っていきます。

CAP21の方向性

① 国内インナーウェア市場における拡張戦略

- | | |
|-----------|--|
| <MD拡張> | ・中高級品市場から、幅広い価格帯へ
・高付加価値重視から感性重視へ |
| <チャンネル拡張> | ・SPA、通販など直営チャンネルの強化
・ワコールらしさを生かしたOEMの実施 |
| <サービス拡張> | ・「美」への強いニーズに応えるカウンセリングサービスの強化 |

② 海外インナーウェア市場への積極展開

地理的拡張やブランド拡張、チャンネル拡張を図り、海外における成長を加速する。

③ 国内関連業界への積極参入

ワコールの事業領域を示すキーワード「美」「快適」「健康」に則し、周辺領域の業界から事業展開の拡大にふさわしい新たな成長オプションを見極め、積極参入を図る。

これら①～③の方向性の中で実際の成長オプションを実現していく手段として

- ・内部留保金を使った積極的な事業投資
- ・WIN-WINの関係を作る事業提携や資本参加、M&Aの推進
- ・グローバルな視点での成長戦略の構築
- ・既存事業における徹底した効率追求による競争力のある体質への変革

を検討しています。

現在取り組み中の重点施策

当社グループは本年4月より新たな3カ年の中期経営計画に取り組んでいます。この計画において既存事業の3年後の業績目標数値は、連結売上高1,800億円、営業利益153億円としています。さらに、CAP21による新たな成長に向けた取り組みを反映した目標数値としては、さらに1年後の2011年3月期で、連結売上高2,000億円、営業利益180億円を設定しています。

新たな中期計画の骨子は次のとおりです。

① 既存事業の変革と強化

既存事業の強化を目的に、国内ではシーズンキャンペーンのあり方の見直しによるブランドイメージの刷新や、既存顧客層に向けた商品開発・チャンネル開発、ダイレクト販売チャンネルの立て直しと早期黒字化に取り組めます。

また海外におきましては、好調の続く米国事業、さらなる市場拡大が期待される中国市場を中心に、中高級品市場での積極的な拡大を図っていきます。

② 新たな取り組みによる接点拡大

国内インナーウェア市場の中において、当社グループの既存事業が事業展開している領域は限られています。インナーウェア市場全体の縮小が予測される中での成長を実現するため、既存事業がカバーしていない新領域へ積極的に進出し、新たな顧客の創出を行っていきます。

③ お客様の信頼に応える品質管理の徹底

お客様から信頼されるワコールブランドの価値の源泉は高品質なモノづくりと品質管理にあるという認識の下に、いっそうの品質管理を徹底します。また新領域市場における顧客の期待に応える品質、価格の商品を作り出すため、現在運用する品質基準とは別の第二の品質基準を設定します。

④ 高収益事業構造の構築

成長戦略を実行していくためには既存事業の効率を徹底追求し、より競争力のある企業体質を作り上げることが不可欠と考えています。生産関連では、基幹事業部門である株式会社ワコールのワコールブランド事業本部とウィングブランド事業本部の生産機能を統合することによりコストダウンを図ります。さらに製造原価の低減に向けては生産の海外移転を進めるとともに、海外材料調達比率を向上させていきます。販売関連では、ワコールブランドの品番・カラーの集約と継続品比率の増加を図ります。これにより販売機会ロスや在庫ロスを低減するとともに、在庫回転率の増加による販売効率の向上が見込めます。さらに材料調達や製造のロットが大きくなることによるコスト削減も期待できます。

(4) 会社の対処すべき課題

高齢化に伴い当社ブランドにおける顧客層の平均年齢が上昇しています。一方で若年層消費者のファッション商品に対する消費行動の変化がインナーウェアの購買行動にも見られます。こうした顧客層の年齢変化や消費者の価値観の多様化に対し新たな付加価値の創造やコミュニケーション手段の確立が必要になっていると考えています。

さらに若年層の消費行動の変化は新たな低価格商品の市場を形成するとともに事業者間の競争を激化させており、こうした市場環境の中でいかにして優位に立つかが大きな課題と考えます。

また長年にわたり当社グループの成長を支えてきた百貨店やチェーンストア、専門店といった既存チャンネルの他に新たなチャンネルでの事業規模の拡大が急務となっています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在	前連結会計年度 平成18年3月31日現在	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び預金	10,613	11,635	△ 1,022
定期預金及び譲渡性預金	9,203	8,258	945
有価証券	14,392	32,699	△ 18,307
売掛債権			
受取手形	550	458	92
売掛金	22,882	23,192	△ 310
	23,432	23,650	△ 218
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 2,979	△ 2,778	△ 201
	20,453	20,872	△ 419
たな卸資産	30,199	27,135	3,064
繰延税金資産	4,980	7,442	△ 2,462
その他の流動資産	3,075	2,692	383
流動資産計	92,915	110,733	△ 17,818
II. 有形固定資産			
土地	20,874	20,978	△ 104
建物及び構築物	59,168	59,328	△ 160
機械装置及び工具器具備品等	14,179	13,789	390
建設仮勘定	472	22	450
	94,693	94,117	576
減価償却累計額	△ 41,911	△ 40,616	△ 1,295
有形固定資産計	52,782	53,501	△ 719
III. その他の資産			
関連会社投資	34,012	16,033	17,979
投資	54,117	52,716	1,401
前払年金費用	7,089	—	7,089
繰延税金資産	1,048	992	56
敷金・差入保証金及びその他の資産	8,303	8,321	△ 18
その他の資産計	104,569	78,062	26,507
資産合計	250,266	242,296	7,970

科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在	前連結会計年度 平成18年3月31日現在	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	5,822	6,392	△ 570
買掛債務			
支払手形	1,503	1,610	△ 107
買掛金	10,536	10,608	△ 72
	<u>12,039</u>	<u>12,218</u>	<u>△ 179</u>
未払金	6,900	6,289	611
未払給料及び賞与	6,416	6,790	△ 374
未払法人税等	1,378	1,806	△ 428
一年以内返済予定長期債務	51	34	17
その他の流動負債	2,262	1,996	266
流動負債計	<u>34,868</u>	<u>35,525</u>	<u>△ 657</u>
II. 固定負債			
長期債務	111	32	79
退職給付引当金	2,072	4,622	△ 2,550
繰延税金負債	16,959	12,842	4,117
その他	517	397	120
固定負債計	<u>19,659</u>	<u>17,893</u>	<u>1,766</u>
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,461	2,403	58
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	25,242	25,242	—
III. 利益剰余金	140,666	134,515	6,151
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整額	716	△ 736	1,452
未実現有価証券評価益	14,428	14,311	117
年金債務調整勘定	4,130	—	4,130
V. 自己株式	△ 5,164	△ 117	△ 5,047
資本計	<u>193,278</u>	<u>186,475</u>	<u>6,803</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	250,266	242,296	7,970

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	166,410	100.0	164,122	100.0	2,288
II. 営業費用					
売上原価	84,658	50.9	84,322	51.4	336
販売費及び一般管理費	68,856	41.4	70,946	43.2	△ 2,090
特別退職関連費用	—	—	7,521	4.6	△ 7,521
営業費用計	153,514	92.3	162,789	99.2	△ 9,275
営業利益	12,896	7.7	1,333	0.8	11,563
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	236	0.1	213	0.1	23
支払利息	△ 73	△ 0.0	△ 56	△ 0.0	△ 17
受取配当金	603	0.4	493	0.3	110
有価証券・投資有価証券売却及び交換益	406	0.3	1,656	1.0	△ 1,250
投資有価証券評価損	△ 365	△ 0.2	△ 65	△ 0.0	△ 300
その他の損益(純額)	217	0.1	△ 108	△ 0.1	325
その他の収益・費用計	1,024	0.7	2,133	1.3	△ 1,109
税金等調整前当期純利益	13,920	8.4	3,466	2.1	10,454
法人税等					
当期税額	2,874	1.7	3,268	2.0	△ 394
繰延税額	3,628	2.2	△ 1,809	△ 1.1	5,437
法人税等計	6,502	3.9	1,459	0.9	5,043
持分法による投資利益及び少数株主利益調整前当期純利益	7,418	4.5	2,007	1.2	5,411
持分法による投資利益	1,771	1.0	1,122	0.7	649
少数株主利益	△ 160	△ 0.1	△ 308	△ 0.2	148
当期純利益	9,029	5.4	2,821	1.7	6,208
1株当たり当期純利益	63 円	18 銭	19 円	60 銭	

(3) 連結包括損益計算書

科 目	当連結会計年度		増減金額
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
I. 当期純利益	百万円 9,029	百万円 2,821	百万円 6,208
II. その他の包括利益 — 税効果調整後			
為替換算調整額	1,452	3,084	△ 1,632
未実現有価証券評価損益	117	7,746	△ 7,629
年金債務調整勘定	4,130	—	4,130
その他の包括利益合計	5,699	10,830	△ 5,131
当期包括利益	14,728	13,651	1,077

(4) 連結株主持分計算書

当連結会計年度

項 目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成18年4月1日現在	千株 143,916	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 134,515	百万円 13,575	百万円 △ 117
当期純利益				9,029		
その他の包括利益					5,699	
現金配当 (1株当たり 20.0 円)				△ 2,878		
自己株式取得	△ 3,339					△ 5,047
平成19年3月31日現在	140,577	13,260	25,242	140,666	19,274	△ 5,164

前連結会計年度

項 目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成17年4月1日現在	千株 143,944	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 134,572	百万円 2,745	百万円 △ 73
当期純利益				2,821		
その他の包括利益					10,830	
現金配当 (1株当たり 20.0 円)				△ 2,878		
自己株式取得	△ 28					△ 44
平成18年3月31日現在	143,916	13,260	25,242	134,515	13,575	△ 117

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	9,029	2,821	6,208
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	3,735	3,433	302
(2)繰延税金	3,628	△ 1,809	5,437
(3)固定資産除売却損益	25	612	△ 587
(4)固定資産の減損損失	—	614	△ 614
(5)投資有価証券評価損	365	65	300
(6)有価証券・投資有価証券売却及び交換益	△ 406	△ 1,656	1,250
(7)持分法による投資利益(受取配当金控除後)	△ 1,164	△ 674	△ 490
(8)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少(△増加)	574	△ 1,296	1,870
たな卸資産の減少(△増加)	△ 2,897	274	△ 3,171
その他流動資産の増加	△ 371	△ 958	587
買掛債務の増加(△減少)	219	△ 252	471
退職給付引当金の減少	△ 2,472	△ 2,068	△ 404
未払費用及びその他の流動負債の増加(△減少)	△ 696	1,667	△ 2,363
(9)その他	△ 230	△ 54	△ 176
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,339	719	8,620
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却及び償還収入	28,509	32,161	△ 3,652
2. 有価証券の取得	△ 9,929	△ 21,525	11,596
3. 有形固定資産の売却収入	524	513	11
4. 有形固定資産の取得	△ 2,536	△ 6,456	3,920
5. 投資の売却及び償還収入	8	1,231	△ 1,223
6. 関連会社投資の取得	△ 15,326	—	△ 15,326
7. 投資の取得	△ 1,887	△ 7,905	6,018
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	80	—	80
9. その他の資産の減少(△増加)	△ 628	△ 88	△ 540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,185	△ 2,069	884
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(△減少)額	△ 575	△ 409	△ 166
2. 長期債務による調達	130	19	111
3. 長期債務の返済	△ 34	△ 116	82
4. 自己株式の取得	△ 5,047	△ 44	△ 5,003
5. 配当金の支払	△ 2,878	△ 2,878	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,404	△ 3,428	△ 4,976
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	173	476	△ 303
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 77	△ 4,302	4,225
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	19,893	24,195	△ 4,302
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	19,816	19,893	△ 77

補足情報

現金支払額			
利息	70	56	14
法人税等	4,667	1,832	2,835
現金支出を伴わない投資活動			
株式交換	—	1,321	△ 1,321

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)ワコール、(株)スタジオファイブ、九州ワコール製造(株)、(株)トリーカ、 (株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 和江留投資股份有限公司、華歌爾(中国)時装有限公司
主要関連会社	(株)ピーチ・ジョン、(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	(株)ワコールデュブルベ、(株)マルカ
連結(除外)	ワコールサービス(株)、(株)キスコ、福島ワコール縫製(株)
持分法(新規)	(株)ピーチ・ジョン

③ 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計基準」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表原則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

④ 重要な会計方針

- a. たな卸資産の評価基準
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。
- b. 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法
有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたりリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。
- c. 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準
FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。
- d. 退職給付引当金
FASB基準書第87号および基準書第158号の規定に準拠して計上しております。

会計方針の変更

平成19年3月31日に、年金および退職一時的の費用および負債の測定について、FASB基準書第158号を適用しております。これにより年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整をその他の包括損益累計額に計上しております。この調整は、これまで未認識であった数理計算上の差異および過去勤務債務に関するものであり、従来、基準書87号に基づき、連結貸借対照表上、積立状況と相殺しておりました。

- e. リース取引
FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。
- f. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- g. 連結キャッシュ・フロー計算書
連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。

① 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成19年3月31日現在				前連結会計年度 平成18年3月31日現在			
	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額
有価証券								
国債・地方債	3,210	3	12	3,201	5,914	1	27	5,888
社債	6,304	4	125	6,183	13,539	132	80	13,591
金融機関債	700	0	2	698	7,702	1	13	7,690
投資信託	4,245	151	86	4,310	5,431	167	68	5,530
計	14,459	158	225	14,392	32,586	301	188	32,699
投資								
株式	26,842	26,378	101	53,119	25,492	26,479	129	51,842
計	26,842	26,378	101	53,119	25,492	26,479	129	51,842

② 前払年金費用及び退職給付引当金

従業員退職金制度

子会社はいくつかの退職金制度を有しており、(株)ワコールは確定給付企業年金制度を、一部の子会社は適格年金制度を採用しております。

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予測額の現価額、年金資産の公正価額の増減及び関連情報は以下のとおりです。

	平成19年3月31日		平成18年3月31日	
将来支給予測額の現価額の増減				
将来支給予測額の現価額の期首残高	32,687	百万円	36,481	百万円
勤務費用	936		1,228	
利息費用	748		722	
従業員負担の拠出額	75		92	
保険数理計算に基づく数理差異等	△ 245		2,926	
制度変更による過去勤務債務の発生	-		△ 5,833	
年金資産からの年金給付額	△ 883		△ 281	
年金資産からの一時金給付額	△ 105		△ 2,361	
会社からの一時金給付額	△ 154		△ 287	
将来支給予測額の現価額の期末残高	<u>33,059</u>		<u>32,687</u>	
年金資産の公正価額の増減				
年金資産の期首残高	26,962		22,877	
実際増殖額	775		3,953	
会社負担の年金拠出額	2,520		2,682	
従業員負担の拠出額	75		92	
年金給付額	△ 882		△ 281	
一時金給付額	△ 105		△ 2,361	
年金資産の期末残高	<u>29,345</u>		<u>26,962</u>	
退職給付信託の期首残高	8,898		5,499	
実際増殖額	△ 195		3,399	
退職給付信託の期末残高	<u>8,703</u>		<u>8,898</u>	
積立状況	4,989		3,173	

平成19年3月期

連結貸借対照表上における認識額の内訳

前払年金費用	7,089
未払費用	△ 113
退職給付引当金	△ 1,987
	<u>4,989</u>

その他の包括損益累計額における認識額の内訳
(税効果控除前)

未認識数理計算上の差異	702
未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,263
	<u>6,965</u>

平成19年3月期

平成18年3月期

期間退職金費用

	平成19年3月期	百万円	平成18年3月期	百万円
勤務費用	936		1,228	
利息費用	748		722	
年金資産の長期期待運用収益	△ 726		△ 608	
未認識差損の償却・繰延等の純額	△ 826		12	
退職給付清算益	-		△ 256	
計	<u>132</u>		<u>1,098</u>	

前提条件

保険数理上の前提条件－退職給付債務

割引率	2.5	%	2.5	%
給与水準の予想上昇率	0.5		0.5	

保険数理上の前提条件－期間純年金費用

割引率	2.5		2.5	
給与水準の予想上昇率	0.5		0.5	
年金資産の長期期待運用収益率	2.5		2.5	

未認識数理計算上の差異は平均残存勤務年数(12年)で定率償却しております。

③ 税効果会計

法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。

	平成19年3月期	平成18年3月期
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
増加(△減少)の理由		
損金不算入費用	6.5	9.9
評価性引当金の増減	△ 2.0	0.0
在外関係会社の未分配利益	0.8	2.9
海外会社の税率差	△ 0.8	△ 4.7
税額控除	△ 1.3	△ 3.2
関係会社投資損失等認容	-	△ 4.9
その他	2.8	1.4
法人税等負担率	<u>46.7</u>	<u>42.1</u>

繰延税金資産負債の要因となった一時差異等の影響は以下のとおりです。

	平成19年3月31日		平成18年3月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
返品調整引当金	1,117	百万円	1,037	百万円
貸倒引当金		383	115	
在庫の評価減	1,273		1,211	
関係会社間の内部利益	218		153	
賞与引当金	1,392		1,474	
投資有価証券評価損	760		615	
固定資産圧縮記帳		1,724		1,753
在外関係会社の未分配利益		2,742		2,363
有価証券の未実現損益		10,691		10,726
有価証券の交換益		2,415		2,415
長期前払費用	330		343	
事業税	126		195	
有給休暇の未払	812		788	
退職金費用	753	2,331	2,271	
減価償却超過及び減損損失	1,445		1,600	
繰越欠損金	1,795		3,965	
その他の一時差異	838	39	769	36
小計	<u>10,859</u>	<u>20,325</u>	<u>14,536</u>	<u>17,293</u>
評価性引当金	△ 1,465		△ 1,651	
合計	<u>9,394</u>	<u>20,325</u>	<u>12,885</u>	<u>17,293</u>

④ デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社及び子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約を用いております。市場取引以外の取引として為替予約取引がありますが、当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

⑤ 1株当たり情報

	当連結会計年度 (平成19年3月期)	前連結会計年度 (平成18年3月期)
当期純利益	9,029 百万円	2,821 百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	142,910,187 株	143,933,607 株
1株当たり当期純利益	63.18 円	19.60 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,349	16,061	166,410	—	166,410
(2) セグメント間の内部売上高	—	3,982	3,982	△ 3,982	—
計	150,349	20,043	170,392	△ 3,982	166,410
営業費用	136,875	19,828	156,703	△ 3,189	153,514
営業利益	13,474	215	13,689	△ 793	12,896
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	147,264	21,227	168,491	81,775	250,266
減価償却費	3,472	187	3,659	76	3,735
資本的支出	2,082	454	2,536	—	2,536

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	148,719	15,403	164,122	—	164,122
(2) セグメント間の内部売上高	—	4,121	4,121	△ 4,121	—
計	148,719	19,524	168,243	△ 4,121	164,122
営業費用	146,310	19,538	165,848	△ 3,059	162,789
営業利益	2,409	△ 14	2,395	△ 1,062	1,333
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	121,176	20,327	141,503	100,793	242,296
減価償却費	3,167	185	3,352	81	3,433
資本的支出	5,677	10	5,687	—	5,687

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

3. 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品 …… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他

その他 …… マネキン人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	141,676	6,713	18,021	166,410	—	166,410
(2) セグメント間の内部売上高	1,259	5,612	—	6,871	△ 6,871	—
計	142,935	12,325	18,021	173,281	△ 6,871	166,410
営業費用	132,559	11,857	15,176	159,592	△ 6,078	153,514
営業利益	10,376	468	2,845	13,689	△ 793	12,896
II. 資産	149,458	24,899	11,424	185,781	64,485	250,266

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,514	5,785	14,823	164,122	—	164,122
(2) セグメント間の内部売上高	1,161	4,820	1	5,982	△ 5,982	—
計	144,675	10,605	14,824	170,104	△ 5,982	164,122
営業費用	144,279	10,261	13,169	167,709	△ 4,920	162,789
営業利益	396	344	1,655	2,395	△ 1,062	1,333
II. 資産	125,812	22,984	9,460	158,256	84,040	242,296

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 米国及びヨーロッパ諸国

c. 海外売上高

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	6,713	18,021	24,734
II. 連結売上高	—	—	166,410
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.0 %	10.8 %	14.8 %

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	5,785	14,823	20,608
II. 連結売上高	—	—	164,122
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.5 %	9.0 %	12.5 %

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 米国及びヨーロッパ諸国

⑦ 生産及び販売の状況

a. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
繊維製品及び関連製品	71,366	100.0	68,489	100.0

b. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
繊維製品 及び 関連 製品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	123,295	74.1	119,875	73.0
	ナイトウェア	10,081	6.0	10,440	6.4
	リトルインナー	2,069	1.2	2,216	1.3
	小 計	135,445	81.3	132,531	80.7
	アウターウェア ・スポーツウェア等	8,751	5.3	9,128	5.6
レグニット	2,102	1.3	2,462	1.5	
その他繊維製品 及び関連製品	4,051	2.4	4,598	2.8	
計	150,349	90.3	148,719	90.6	
そ の 他	16,061	9.7	15,403	9.4	
合 計	166,410	100.0	164,122	100.0	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(株)ワコールホールディングス(3591) 平成19年3月期決算短信

(1) 貸借対照表

科 目	当事業年度 平成19年3月31日現在		前事業年度 平成18年3月31日現在		増減金額 百万円
	百万円	%	百万円	%	
(資産の部)					
I. 流動資産	6,689	4.4	22,004	14.2	△ 15,315
現金及び預金	1,399		1,966		△ 567
有価証券	3,188		18,529		△ 15,340
繰延税金資産	129		186		△ 56
その他	1,971		1,322		649
II. 固定資産	143,636	95.6	132,920	85.8	10,715
1. 有形固定資産	40,510	27.0	41,742	27.0	△ 1,231
建物	20,047		21,094		△ 1,046
構築物	500		574		△ 74
工具器具備品	1,564		1,563		0
土地	18,398		18,509		△ 111
2. 無形固定資産	588	0.4	585	0.4	2
借地権	585		585		—
その他	2		—		2
3. 投資その他の資産	102,537	68.2	90,592	58.4	11,944
投資有価証券	11,149		14,168		△ 3,018
関係会社株式	91,164		76,256		14,907
繰延税金資産	59		—		59
その他	163		167		△ 3
資産合計	150,325	100.0	154,925	100.0	△ 4,599
(負債の部)					
I. 流動負債	4,436	3.0	2,392	1.5	2,044
支払手形	8		58		△ 50
関係会社借入金	2,500		—		2,500
未払金	1,594		1,097		497
未払費用	10		5		5
未払法人税等	198		1,173		△ 975
賞与引当金	56		50		6
役員賞与引当金	30		—		30
その他	38		6		31
II. 固定負債	454	0.3	556	0.4	△ 102
繰延税金負債	—		79		△ 79
その他	454		476		△ 22
負債合計	4,890	3.3	2,948	1.9	1,941

科 目	当事業年度 平成19年3月31日現在		前事業年度 平成18年3月31日現在		増減金額 百万円
	百万円	%	百万円	%	
(資本の部)					
I. 資本金	—	—	13,260	8.6	—
II. 資本剰余金	—	—	25,273	16.3	—
資本準備金	—	—	25,273		—
III. 利益剰余金	—	—	113,493	73.2	—
利益準備金	—	—	3,315		—
任意積立金	—	—	105,219		—
当期末処分利益	—	—	4,958		—
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	67	0.0	—
V. 自己株式	—	—	△ 117	△ 0.0	—
資本合計	—	—	151,976	98.1	—
負債及び資本合計	—	—	154,925	100.0	—
(純資産の部)					
I. 株主資本	145,476	96.7	—	—	—
1. 資本金	13,260	8.8	—	—	—
2. 資本剰余金	25,273	16.8	—	—	—
資本準備金	25,273		—		—
3. 利益剰余金	112,106	74.5	—	—	—
(1) 利益準備金	3,315		—		—
(2) その他利益剰余金	108,791		—		—
固定資産圧縮積立金	2,191		—		—
配当平均積立金	3,000		—		—
別途積立金	100,000		—		—
繰越利益剰余金	3,599		—		—
4. 自己株式	△ 5,163	△ 3.4	—	—	—
II. 評価・換算差額等	△ 41	△ 0.0	—	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 41	△ 0.0	—	—	—
純資産合計	145,434	96.7	—	—	—
負債及び純資産合計	150,325	100.0	—	—	—

(2) 損益計算書

科 目	当事業年度		前事業年度		増減金額
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		
	百万円	%	百万円	%	百万円
I. 営業収益	6,005	100.0	70,504	100.0	△ 64,498
売上高	—		68,184		△ 68,184
賃貸収入	4,158		2,128		2,029
配当金収入	1,570		52		1,517
その他	276		138		138
II. 営業費用	4,435	73.8	65,746	93.3	△ 61,311
売上原価	—		35,105		△ 35,105
賃貸原価	2,423		1,292		1,131
販売費及び一般管理費	2,011		29,349		△ 27,337
営 業 利 益	1,570	26.2	4,757	6.7	△ 3,187
III. 営業外収益	584	9.7	1,644	2.3	△ 1,059
受取利息	80		165		△ 85
受取配当金	64		936		△ 872
有価証券売却益	406		2		403
その他	33		539		△ 505
IV. 営業外費用	22	0.4	145	0.2	△ 122
支払利息	21		0		20
その他	1		144		△ 143
経 常 利 益	2,132	35.5	6,256	8.8	△ 4,123
V. 特別利益	243	4.0	182	0.3	60
固定資産売却益	243		5		238
投資有価証券売却益	—		177		△ 177
VI. 特別損失	567	9.4	1,595	2.3	△ 1,027
固定資産除売却損	148		514		△ 365
減損損失	—		314		△ 314
選択定年退職加算金	—		500		△ 500
関係会社貸倒引当金繰入額	—		219		△ 219
関係会社株式評価損	418		20		397
子会社支援損	—		25		△ 25
税 引 前 当 期 純 利 益	1,808	30.1	4,843	6.8	△ 3,035
法人税、住民税及び事業税	300	5.0	2,135	3.0	△ 1,835
法 人 税 等 調 整 額	△ 8	△ 0.1	△ 169	△ 0.2	161
当 期 純 利 益	1,516	25.2	2,877	4.0	△ 1,361
前 期 繰 越 利 益	—		2,081		—
当 期 未 処 分 利 益	—		4,958		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

科 目	前事業年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	百万円
当期末処分利益	4,958
固定資産圧縮積立金取崩	67
合計	5,025
株主配当金	2,878
	(1株につき20円00銭)
役員賞与金	25
(うち取締役賞与金)	[25]
次期繰越利益	2,122

株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	13,260	25,273	3,315	110,178	△ 117	151,909	67	67	151,976
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の 積立				—		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—		—			—
剰余金の配当				△ 2,878		△ 2,878			△ 2,878
利益処分による役員賞与				△ 25		△ 25			△ 25
当期純利益				1,516		1,516			1,516
自己株式の取得					△ 5,046	△ 5,046			△ 5,046
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額合計 (純額)							△ 108	△ 108	△ 108
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1,387	△ 5,046	△ 6,433	△ 108	△ 108	△ 6,541
平成19年3月31日残高	13,260	25,273	3,315	108,791	△ 5,163	145,476	△ 41	△ 41	145,434

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資 産圧縮 積立金	配当 平均 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	2,219	3,000	100,000	4,958	110,178
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立	109			△ 109	—
固定資産圧縮積立金の 取崩	△ 136			136	—
剰余金の配当				△ 2,878	△ 2,878
利益処分による役員賞与				△ 25	△ 25
当期純利益				1,516	1,516
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額合計 (純額)					
事業年度中の変動額合計	△ 27	—	—	△ 1,359	△ 1,387
平成19年3月31日残高	2,191	3,000	100,000	3,599	108,791

(4) 重要な会計方針

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……………定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………5~50年

機械装置及び車両運搬具……………6~12年

工具器具備品……………5~20年

b. 無形固定資産……………定額法

③ 引当金の計上基準

a. 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

b. 役員賞与引当金……………役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ 会計処理方法の変更

a. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。

b. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は145,434百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
有形固定資産の減価償却累計額	29,889 百万円	29,048 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	100,752	3,339,364	—	3,440,116

※自己株式の株式数の増加の変動事由

取締役会決議に基づく取得による増加	3,324,000株
単元未満株式の買取による増加	15,364株

(税効果関係)

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当事業年度)	(前事業年度)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	316 百万円	146 百万円
賞与引当金	28	20
減価償却超過及び減損損失	1,119	1,138
その他	264	326
繰延税金資産合計	1,728	1,629
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△ 46
固定資産圧縮積立金	△ 1,504	△ 1,477
その他	△ 35	△ 0
繰延税金負債合計	△ 1,539	△ 1,523
繰延税金資産(負債)の純額	188	106

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異

	(当事業年度)
法定実効税率	40.7
増加(△減少)の理由	
税額控除	△ 0.9
益金不算入収益	△ 33.7
損金不算入費用	5.4
その他	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

	(当事業年度)	(前事業年度)
期末貸借対照表計上額	2,163 百万円	2,163 百万円
時価	4,349	3,637
差額	2,185	1,474

6. その他

(1) 役員の変動

平成19年6月28日開催予定の第59期定時株主総会終了後の取締役及び監査役の変動(いずれも予定)は次のとおりです。

① 取締役

1. 新任取締役候補(平成19年6月28日付予定)

川中 英男 (専務取締役就任予定)

川中英男氏は、平成19年6月1日付で株式会社ワコールホールディングス顧問に就任予定です。

② 監査役

1. 新任監査役候補

白石 公明 (平成19年6月28日付予定)

久田 友春(社外監査役) (平成19年7月1日付予定)

久田友春氏は、当社の会計監査人である監査法人トーマツの代表社員であります。平成19年6月30日付をもって同監査法人を退職する予定であり、監査役就任日は平成19年7月1日を予定しております。

2. 退任予定監査役(平成19年6月28日付予定)

加藤 道彦

海原 旦(社外監査役)

平成19年6月28日開催予定の第59期定時株主総会終了後の新たな経営体制は次のとおりとなります。

第60期の経営体制

取締役及び監査役	氏名
代表取締役社長	塚本 能交
専務取締役	末澤 昭一
専務取締役	川中 英男(新任)
取締役	伊藤 勇三
取締役	近藤 達也
取締役	山本 忠司
取締役(社外取締役)	稲盛 和夫
取締役(社外取締役)	尾崎 護
監査役	小竹 元
監査役	白石 公明(新任)
監査役(社外監査役)	長谷川 裕
監査役(社外監査役)	久田 友春(新任)
監査役(社外監査役)	竹村 葉子

(ご参考)

事業会社(株)ワコールの取締役及び監査役の異動、第3期の経営・執行体制は次のとおりとなります。

(1) 役員の変動

平成19年6月21日開催予定の第2期定時株主総会終了後の監査役の変動(予定)は次のとおりです。

① 監査役

1. 新任監査役候補(平成19年6月21日付予定)

白石 公明

2. 退任予定監査役(平成19年6月21日付予定)

小竹 元

平成19年6月21日開催予定の第2期定時株主総会終了後の新たな経営・執行体制は次のとおりとなります。

第3期の経営・執行体制

取締役及び監査役	執行役員	氏名	担当等
代表取締役	社長執行役員	塚本 能交	
取締役	専務執行役員	伊藤 勇三	技術・生産本部担当
取締役	専務執行役員	近藤 達也	ダイレクトマーケティング事業本部長 兼 ヘルス事業部、中国事業推進担当
取締役	専務執行役員	清水 恒夫	ワコールブランド事業本部長
取締役	常務執行役員	山本 忠司	人事総務担当
取締役	常務執行役員	安原 弘展	ウイングブランド事業本部長
取締役	執行役員	山本 正司	国際本部長
取締役	執行役員	大谷 郁夫	経営管理担当
取締役	執行役員	篠崎 彰大	人間科学研究所長 兼 知的財産部長
監査役(新任)		白石 公明	
監査役		河野 昇一	
	執行役員	桂 一朗	総務部長
	執行役員	尾内 啓男	情報システム部長
	執行役員	松田 伸裕	ワコールブランド事業本部 事業統括部長
	執行役員	井出 雄三	ワコールブランド事業本部 インナーウェア商品統括部長
	執行役員(新任)	南 晴夫	ワコールブランド事業本部 東日本販売統括部長
	執行役員(新任)	中堤 康之	ワコールブランド事業本部 西日本販売統括部長
	執行役員	北川 雅一	ワコールブランド事業本部 フェンスタ販売統括部長
	執行役員	上新 雅裕	ウイングブランド事業本部東京店長
	執行役員(新任)	中島 善行	技術・生産本部長

以上